

## 自治体における「社会責任」(SR)への取り組み調査

### 調査項目一覧

計 20 項目について、取り組み水準に基づく点数(0点から4点まで)を設定しています。

大項目	中項目
自組織のSR	
1	ISO26000/SR【※1】が自治体を含むすべての組織を対象とした社会(的)責任への取り組みを求めていることに鑑み、都道府県・市区町村(以下:地方公共団体)自らの取り組みを進めるための、意義・実践の浸透について
2	基本計画・総合計画における地方公共団体自らの社会(的)責任とISO26000/SRの位置付けについて
3	持続可能性の向上に向けた国際的な枠組みへの参画について
4	地方公共団体自らの環境負荷削減について
地域内事業者へISO26000/SR促進	
5	団体・事業者・学校・行政など地域内の多様な主体による、相互連携・協働(マルチ・ステークホルダー・プロセス【※2】)の推進について
公共調達	
公共調達の枠組みの有無	
6	物品購入や工事発注、業務委託など公共調達に関する基本原則について
7	公共調達における総合評価入札方式の導入について
個別項目	
法令遵守(コンプライアンス)	
8	物品購入や工事発注、業務委託などの調達先における法令遵守について
労働慣行	
9	物品購入や工事発注、業務委託などの調達先における雇用上の法令遵守や条件・形態の把握について
10	物品購入や工事発注、業務委託などの調達先における労働安全衛生の確保・向上について
ダイバーシティ(働く人の多様性への配慮)	
11	物品購入や工事発注、業務委託などの調達先における女性従業員の活躍支援について
12	物品購入や工事発注、業務委託などの調達先における障がい者雇用の推進について
13	物品購入や工事発注、業務委託などの調達先におけるワークライフバランス(WLB)、働き続けやすさの向上について
環境	
14	物品購入や工事発注、業務委託などの調達先における環境負荷削減について
15	物品購入や工事発注、業務委託などの調達先における自然保護・環境保全について
消費者、顧客対応	
16	物品購入や工事発注、業務委託などの調達先における苦情対応について
公正な事業慣行(公正取引・倫理)	
17	物品購入や工事発注、業務委託などの調達先における公正な取引について
18	物品購入や工事発注、業務委託などの調達先における情報の安全について
19	物品購入や工事発注、業務委託などの調達先における下請法の順守について
地域貢献・社会貢献	
20	物品購入や工事発注、業務委託などの調達先における社会貢献、地域貢献について

## 各調査項目の評価基準

### (1) 自組織のSR(社会責任)の向上の取り組みについて

1. ISO26000/SRが自治体を含むすべての組織を対象とした社会(的)責任への取り組みを求めていることに鑑み、都道府県・市区町村(以下:地方公共団体)自らの取り組みを進めるための、意義・実践の浸透について

4	地方公共団体自らとしてのISO26000/SRへの取り組みについて、方針・体制と実践(事例とデータ)を明確に開示するとともに、 <u>外部委員を含む評価・監査機関による評価・監査をもとに、継続的に改善している。</u>
3	地方公共団体自らとしてのISO26000/SRへの取り組みについて、 <u>方針・体制と実践(事例とデータ)を明確に開示している。</u>
2	地方公共団体自らとしてISO26000/SRにどのように取り組むかについて、 <u>基本計画・総合計画等への織り込みから各部署での実践通達、職員への啓発までの方針</u> と体制の検討段階にある。
1	地方公共団体自らとしてISO26000/SRにどのように取り組むかについて、 <u>方針と体制を明確に開示している。</u>
0	現時点で対応も検討も行っていない。

2. 基本計画・総合計画における地方公共団体自らの社会(的)責任とISO26000/SRの位置付けについて

4	<u>全庁的な基本計画・総合計画における地方公共団体自らの社会(的)責任とISO26000/SRの位置付けを明文化し、実績を開示している。</u>
3	全庁的な基本計画・総合計画における地方公共団体自らの社会(的)責任とISO26000/SRの位置付けの明文化を検討または実践しつつ、 <u>環境・福祉などの個別政策領域における基本計画にも明記し、実績を開示している。</u>
2	全庁的な基本計画・総合計画における地方公共団体自らの社会(的)責任とISO26000/SRの位置付けの明文化を検討しつつ、 <u>環境・福祉などの個別政策領域における基本計画には明記している。</u>
1	全庁的な基本計画・総合計画において、地方公共団体自らの社会(的)責任とISO26000/SRの位置付けの <u>明文化を検討している。</u>
0	現時点で対応も検討も行っていない。

### 3. 持続可能性の向上に向けた国際的な枠組みへの参画について

4	すでに参画し、実績を明確に開示するとともに、事務局・役員を務めるなど、 <u>枠組みの運営や普及にも協力している。</u>
3	すでに参画し、実績を明確に開示するとともに、幹事役を務めるなど、 <u>枠組みの運営にも協力している。</u>
2	すでに参画し、 <u>実績を明確に開示している。</u>
1	参画を <u>具体的に検討している。</u>
0	現時点で対応も検討も行っていない。

### 4. 地方公共団体自らの環境負荷削減について

4	地方公共団体自らの環境負荷削減について、方針・目標・体制と実績(事例とデータ)を明確に開示し、 <u>外部委員を含む評価・監査機関による評価・監査をもとに</u> 、継続的に改善している。
3	地方公共団体自らの環境負荷削減について、方針・目標・体制と <u>実績(事例とデータ)</u> を明確に開示している。
2	地方公共団体自らの環境負荷削減について、方針・目標と体制を <u>明確に開示している。</u>
1	地方公共団体自らの環境負荷削減について、方針・目標と体制を <u>具体的に検討している。</u>
0	現時点で対応も検討も行っていない。

## (2) 地域内事業者への ISO26000/SR の推進

### 5. 団体・事業者・学校・行政など地域内の多様な主体による相互連携・協働(マルチ・ステークホルダー・プロセス)の推進について

4	地域団体やNPO、事業者(農林水産・商工関係者)に対して、分野別の基本計画の策定時のみならず、 <b>中期的な課題への取り組みについて全般的に対話し</b> 、実践段階でも対等な関係で協働している。
3	環境や福祉などの分野別に、地域団体やNPO、事業者(農林水産・商工関係者)に対して、基本計画の策定時に意見を求めるとともに、 <b>実践段階でも対等な関係で協働している。</b>
2	環境や福祉などの分野別に、 <b>基本計画策定時に</b> 、地域団体やNPO、事業者(農林水産・商工関係者)から意見を聞いている。
1	環境や福祉などの分野別に、制度の利用者や関係者として地域団体やNPOから意見を聞いている。
0	現時点で対応も検討も行っていない。

### (3) 地方公共団体の公共調達の手組みについて

#### 6. 物品購入や工事発注、業務委託など公共調達に関する基本原則について

4	環境の負荷削減や保全だけでなく、労働安全衛生や人権など社会性項目を加えた調達方針を定めて公開するとともに、その方針に基づく調達実績も開示し、 <b>調達方針の策定・見直しに住民が参加している。</b>
3	環境の負荷削減や保全だけでなく、労働安全衛生や人権など社会性項目を加えた調達方針を定めて公開するとともに、 <b>その方針に基づく調達実績も開示している。</b>
2	環境の負荷削減や保全だけでなく、 <b>労働安全衛生や人権など社会性項目を加えた調達方針</b> を定め、公開している。
1	環境配慮調達(グリーン調達)についてのみ、調達方針を定め、公開している。
0	現時点で対応も検討も行っていない。

#### 7. 公共調達における総合評価入札方式の導入について

4	全庁的に導入されており、基準・項目や配点とともに、 <b>落札者・受託者の大項目ごとの点数が開示されている。</b>
3	<b>全庁的に導入されており</b> 、基準・項目や配点が開示されている。
2	庁内の一部の部署で導入されており、 <b>基準・項目や配点が開示されている。</b>
1	庁内の一部の部署のみで導入されているが、 <b>基準・項目や配点は公開されていない。</b>
0	現時点で対応も検討も行っていない。

#### (4) 公共調達 — 分野別項目

##### 法令遵守(コンプライアンス)

##### 8. 物品購入や工事発注、業務委託などの調達先における法令遵守について

4	なし
3	調達先が遵守すべき法令を明示し、調達先には、過去に重大な違反がなく、納品・業務執行時にも違反しない旨の文書の提出を求めるとともに、 <b>法令順守に向けた従業員研修の実態を尋ねている。</b>
2	調達先が遵守すべき法令を明示し、調達先には、 <b>過去に重大な違反がなく</b> 、納品・業務執行時にも違反しない旨の文書の提出を求めている。
1	調達先が遵守すべき法令を明示し、調達先には、納品や業務執行に際して違反しないことを明文中で要求している。
0	現時点で対応も検討も行っていない。

##### 労働慣行

##### 9. 調達先における雇用上の法令遵守や条件・形態の把握について

4	調達先およびその下請け先について、労働基準法や最低賃金法などに基づく従業員の雇用条件について、入札時および契約時に実態を文書で把握するとともに、 <b>再雇用推進や技能向上に関する取り組みを推奨し、その実態を調査・集計して発信している。</b>
3	調達先およびその下請け先について、労働基準法や最低賃金法などに基づく従業員の雇用条件について、入札時および契約時に実態を文書で把握するとともに、 <b>再雇用推進や技能向上に関する取り組みを推奨している。</b>
2	調達先およびその下請け先について、労働基準法や最低賃金法などに基づく従業員の雇用条件について、 <b>入札時および契約時に実態を文書で把握している。</b>
1	調達先およびその下請け先について、労働基準法や最低賃金法などに基づく従業員の雇用条件に関する法令遵守を明文中で要求している。
0	現時点で対応も検討も行っていない。

10. 調達先における労働安全衛生の確保・向上について

4	調達先およびその下請け先について、労働安全衛生法などに基づく従業員の安全衛生管理について、入札時および契約時に実態を文書で把握するとともに、心身の健康向上に関する取り組みを推奨し、 <u>その実態を調査・集計して発信している。</u>
3	調達先およびその下請け先について、労働安全衛生法などに基づく従業員の安全衛生管理について、入札時および契約時に実態を文書で把握するとともに、 <u>心身の健康向上に関する取り組みを推奨している。</u>
2	調達先およびその下請け先について、労働安全衛生法などに基づく従業員の安全衛生管理について、 <u>入札時および契約時に実態を文書で把握している。</u>
1	調達先およびその下請け先について、労働安全衛生法などに基づく従業員の安全衛生管理に関する法令遵守を、明文で要求している。
0	現時点で対応も検討も行っていない。

ダイバーシティ(働く人の多様性)への配慮

11. 調達先における女性従業員の活躍支援について

4	調達先の従業員数および管理職数に占める女性の比率を、審査の際の加点対象項目とするとともに、女性の活躍を支援する施策を促し、 <u>その実態を調査・集計して発信している。</u>
3	調達先の従業員数および管理職数に占める女性の比率を、審査の際の加点対象項目とするとともに、 <u>女性の活躍を支援する施策を促している。</u>
2	調達先の従業員数および管理職数に占める女性の比率を、 <u>審査の際の加点対象項目としている。</u>
1	調達先の従業員数および管理職数に占める女性の比率を把握している。
0	現時点で対応も検討も行っていない。

12. 物品購入や工事発注、業務委託などの調達先における障がい者雇用の推進について

4	調達先における障がい者雇用率を、入札時および契約時に実態を文書で把握するとともに、審査の際に加点対象項目とし、 <b>その実態を調査・集計して発信している。</b>
3	調達先における障がい者雇用率を、入札時および契約時に実態を文書で把握するとともに、 <b>審査の際に加点対象項目としている。</b>
2	調達先における障がい者雇用率を、 <b>入札時および契約時に実態を文書で把握している。</b>
1	調達先における障がい者雇用率を把握している。
0	現時点で対応も検討も行っていない。

13. 調達先におけるワークライフバランス、働き続けやすさの向上について

4	調達先における育児・看護・介護のための休業・短時間勤務制度の利用状況について、入札時および契約時に実態を文書で把握し、審査の際の加点対象項目とし、 <b>その実態を調査・集計して発信している。</b>
3	調達先における育児・看護・介護のための休業・短時間勤務制度の利用状況について、入札時および契約時に実態を文書で把握し、 <b>審査の際の加点対象項目としている。</b>
2	調達先における育児・看護・介護のための休業・短時間勤務制度の利用状況について、 <b>入札時および契約時に実態を文書で把握している。</b>
1	調達先における育児・看護・介護のための休業・短時間勤務制度の有無を把握している。
0	現時点で対応も検討も行っていない。



14. 物品購入や工事発注、業務委託などの調達先における環境負荷削減について

4	なし
3	調達先が、廃棄物処理や各種リサイクル法、省エネ法をはじめとする関連法規を遵守していることを文書で確認するとともに、ISO14001やエコアクション21などの環境管理に関する認証を受けている場合や、 <u>他社より優れた取り組みを行っている場合には、審査の際に加点している。</u>
2	調達先が、廃棄物処理や各種リサイクル法、省エネ法をはじめとする関連法規を遵守していることを文書で確認するとともに、 <u>ISO14001やエコアクション21などの環境管理に関する認証を受けている場合には、審査の際に加点している。</u>
1	調達先が、 <u>廃棄物処理や各種リサイクル法、省エネ法をはじめとする関連法規を遵守している</u> ことを文書で確認している。
0	現時点で対応も検討も行っていない。

15. 物品購入や工事発注、業務委託などの調達先における自然保護・環境保全について

4	なし
3	調達先が、事業所所在地の周辺などの自然保護や環境保全に取り組んでいる場合に、審査の際に加点するとともに、 <u>優良な事例を紹介している。</u>
2	調達先が、事業所所在地の周辺などの自然保護や環境保全に取り組んでいる場合に、 <u>審査の際に加点している。</u>
1	調達先が、事業所所在地の周辺などの自然保護や環境保全に取り組んでいるかどうかを把握している。
0	現時点で対応も検討も行っていない。

消費者、顧客対応

16. 調達先における苦情対応について

4	調達先において、消費者・取引先からの相談窓口と公益通報者保護制度に基づく相談窓口を設置するとともに、その相談件数の開示を求めるとともに、 <u>公共調達の際の必須項目</u> としている。
3	調達先において、消費者・取引先からの相談窓口と公益通報者保護制度に基づく相談窓口を設置するとともに、 <u>その相談件数の開示を求めている。</u>
2	調達先において消費者や取引先からの相談窓口とともに、 <u>公益通報者保護制度に基づく相談窓口も設置する</u> よう求めている。
1	調達先において <u>消費者や取引先からの相談窓口を設置する</u> よう求めている。
0	現時点で対応も検討も行っていない。

公正な事業慣行(公正取引・倫理)

17. 調達先における公正な取引について

4	なし
3	調達先において、談合や不適切な利益供与の禁止をはじめとする公正な取引方針を明文化するよう求め、 <u>従業員研修を行うよう促すとともに、審査の際の加点している。</u>
2	調達先において、談合や不適切な利益供与の禁止をはじめとする公正な取引方針を明文化するよう求め、 <u>従業員研修を行うよう促している。</u>
1	調達先において、 <u>談合や不適切な利益供与の禁止をはじめとする公正な取引方針を明文化する</u> よう求めている。
0	現時点で対応も検討も行っていない。

18. 調達先における情報の安全について

4	なし
3	調達先において、個人情報をはじめとする情報セキュリティの確保を明文で求め、審査の際の加点項目とするとともに、 <u>実施体制を整備するための研修を行うよう促している。</u>
2	調達先において、個人情報をはじめとする情報セキュリティの確保を明文で求め、 <u>審査の際の加点項目としている。</u>
1	調達先において、個人情報をはじめとする情報セキュリティの確保を <u>明文で求めている。</u>
0	現時点で対応も検討も行っていない。

19. 調達先における下請法の順守について

4	なし
3	調達先において、下請法をはじめとする法令を遵守していることを文書回答させるとともに、審査の際に加点するとともに、 <u>優良な事例を紹介している。</u>
2	調達先において、下請法をはじめとする法令を遵守していることを文書回答させるとともに、 <u>審査の際に加点している。</u>
1	調達先において、 <u>下請法をはじめとする法令を遵守していることを文書で回答させている。</u>
0	現時点で対応も検討も行っていない。

20. 調達先における社会貢献、地域貢献について

4	なし
3	調達先の従業員によるボランティアや地域社会貢献の取り組みを促し、実態を把握するとともに、 <u>審査の際に加点している。</u>
2	調達先の従業員によるボランティアや地域社会貢献の取り組みを促し、 <u>実態を把握している。</u>
1	調達先の従業員によるボランティアや <u>地域社会貢献の取り組みを促している。</u>
0	現時点で対応も検討も行っていない。